

第9回 海事産業委員会 開催結果概要

1. 日時

令和8年2月20日(金) 15:00-16:30

2. 場所

海事センタービル 401・402 会議室(WEB 併用)

3. 委員の出欠

出席:河野委員長、足立委員、石黒委員、稲田委員、加藤委員、川島委員、河上委員、河村委員、木下委員、児玉委員、後藤委員、坂田委員、宿利委員、新藤委員、千葉委員、坪井委員、中村委員、野村委員、早雲委員、日野委員、平垣内委員、松田委員、村田委員、吉元委員

出席(WEB):有馬委員、江種委員、堂前委員

欠席:大坪委員、叶委員、吉田委員

4. 議事概要

冒頭、事務局より、委員の出欠の確認がなされた。その後、競争法上問題になる話題は話し合わない旨宣言が行われた。

続いて、議題1に関して足立委員より資料1に沿って、米国海事アクションプランおよび海技教育機構について説明がなされた。

その後、議題1について以下の議論がなされた。

○米国の海事アクションプランにある海事繁栄特区について何か情報はあるか。

○内容としては、造船を再興し、住みよい街を米国内に百地区作るという構想である。今治のような街を目指すような話だと認識している。米国の造船は衰退しているので、どこまで出来るか不明だが、内容としては造船を中心に住みよい街を米国内に百地区作るという構想である。

○主に税制優遇が考えられていると理解している。

○この海事アクションプランでは、船用工業は対象となっているか。

○造船・修繕以外の海事関連産業が対象であるため、概念としては含みうる。

続いて、議題2に関して事務局より資料2「海事産業委員会提言(最終案)」に沿って海事産業委員会提言最終案の説明がなされた。

その後、議題2について以下の議論がなされた。

○今回の提言のとりまとめにあたり、外航分野について、多くの委員からコメントいただいた。事務局には丁寧に受け止めていただいたうえ、取りまとめていただき感謝したい。昨年は造船を中心にこれまでにない大きな動きがあった中で、海事産業群が一体となり、この波を捉えて一段と高いステージに進めることを期待している。そのためには、私見であるが、国民に海事産業、海運が果たしている役割をこれまで以上に知っていただくことが取り組みを進めるうえで重要になると考えている。提言が海事産業群のさらなる発展につながり、わが国の経済安全保障を支える力となることを期待している。

○海事産業全体について、再興を議論する機会をいただき感謝したい。外航海運や大型船の建造等に留まらず、内航海運、内航船について独立して議論いただいたことに感謝したい。内航船に関してこれまでは代替建造、大型化、効率化、省エネ化などが議論されてきた。内航海運の建造意欲や資金の確保など需要側の課題の観点からの議論が中心であったが、現在、これらに加え、中小造船所が著しく減少したことや、資機材価格の高騰、労働力不足などがあり、建造船価の高騰や納期の長期化といった供給制約が顕在化している。カーボンニュートラルの対応や技術革新が進む中、持続的に内航船の建造が可能かどうか。対応の方向性の一つとして、内航船の設計の標準化についてワーキンググループにおいて様々な議論を行った。海運、造船はそれぞれ苦しい立場にあるが、共に取り組むべき重要なテーマをいただいた。日本は海事産業がかろうじてフルセットで残っているため、内航海運業界もその一員として頑張る所存である。

○海事産業委員会が始まった頃と比較して、政府や世間の海事産業に対する見方が大きく変わったと感じる。これまで造船業界として色々と訴えてきたが、ストレートに伝わらない部分があった。現在は脚光を浴びる中、議論が進展し頑張りどころである。本提言では、造船業に関しても網羅的、具体的に現状、課題、方策を盛り込んでいただいた。造船工業会としては、海事産業の業界団体とともに提言してき

たが、主要四分野や港湾全体での提言として、より有意義なものとなったと思う。また、船舶の修繕についても、詳しく記述があることは大切なことである。今後、施策に盛り込む段階となるが、施策が進んでも、中韓との国際競争の熾烈さは変わらない。設備投資等ハードの手当てのみならず、ソフト面での提言があり、実現することが重要となる。修繕は製造業というよりもサービス業の側面があることや、支える人材はもちろん必要である。提言をいかに実現させるかは、業界、行政と共にしっかりと取り組みたい。

○四部門および港湾ロジスティクスを含めて、網羅的に提言に盛り込んでいただき感謝したい。船用工業についても、細かい内容を幅広く記述いただいた。船用機器メーカーは船舶に不可欠であり、国の議論等でも、あるタイミングから造船と船用工業が同等レベルの扱いとなっている。従来は、各業界団体と個別に懇談会を開催し、お互いに意見を交換し、例えばトラブル時に迅速な対応ができるか、など特に直近の課題を議論していた。昨年からまとめて懇談会を開催するようになり、前向きにこれからの海事産業をどうするかといった議論をしている。船用工業メーカー側は供給責任があるため、責任を果たすためにも希望するのは標準化であり、これによってリードタイムを短くし、生産性をあげたい。このことは提言のなかにも含めていただいております。感謝したい。

○色々と気付いた点があり、コメントを差し上げたことについて対応いただき感謝している。振り返ると、石破内閣において地方創生は掲げられていたが、経済安全保障を重視すべきと考えていた。トランプ政権の政策があり、経済安全保障がフォーカスされるようになり、日本の政策が進展し、本提言にも盛り込まれ良かった。中小船主の立場としては、イコールフットイングに関して、海運税制等の制度改正に引き続き取り組んでいただきたい。また、海事産業特区を創設するなど、産業クラスターの活力を発揮させるような特区制度を検討いただきたい。

○造船業も世界単一市場であり、厳しい競争環境下で弊社のグループ会社も新造事業から一部撤退した。今後は GX 経済移行債や基金を活用して、建造量を増加させることを考えているが、中長期的に建造需要が増加する中で、コスト・性能の競争力を強化したい。コストについて、造船の資機材価格、鋼材の調達コスト差の話があるが、船価の 7 割がこうした費用という資料もあり、各所と色々な協力をして差を縮めたい。造船業が注目されている今が人材を獲得するチャンスだと考える。地元の学校との連携や外国人を含め人材を確保したうえで教育・育成し、併せて設備を増強し、建造量を増加させたい。

○皆さまからの様々な発表・発言をいただき事務局が尽力し提言ができたことに感謝したい。海事産業は日本にとってどれだけ重要か、社会に伝えることが今まで以上に求められている。その過程でより正確な発信等に向け、引き続きご協力賜りたい。

○先ほど、四団体の皆さまからご感想をお聞かせいただいた。これらの団体が同じテーブルで議論し、発信する機会はこれまで多くなかったと記憶しており、その意味でも今回の取り組みは大きなインパクトを持つものだと感じている。

あわせて、内航 WG で議論してきた標準化の内容を、提言として丁寧に取りまとめていただいたことに感謝したい。現在、標準化の進め方について関係者間で議論を行っているところだが、提言にある通り「最初の一手」をどう打つかが極めて重要。標準化の議論は過去にも何度か取り上げられながら頓挫してきた経緯があるため、今回はぜひとも前に進めていただきたいと考えている。

話題提供として、この 4 月から、ある大学で「造船」の名を冠した組織が新たに設置され、造船という名称が復活すると伺っている。非常に喜ばしいニュースではあるものの、現状では海事産業への就職者が学科定員の 3 分の 1 に満たず、多くの学生が他産業へ進んでいるのが実情である。大学からの人材確保に向けては、大学とのコミュニケーション強化や連携の実効性を高めることが重要であり、今回の提言をきっかけに、こうした取り組みがさらに前進することを期待している。

○2024 年 12 月に開始した。1年3か月にわたり、委員会 9 回、内航 WG4回の議論をした。メールその他も通じて意見をいただき、提言を作り上げた。ご協力に感謝したい。低下した日本の国力をどう高めるか、本気で考えないといけない。人口減少や高齢化の構造下で停滞している経済、地方をどうするか、総合的に国力を高める取り組みを粘り強くやらなければならない。島国である日本が海を十分に活かしていないことに危機感を持っており、海事センターは有意な提言をすることをミッションと考え委員会を立ち上げた。

運輸総合研究所では、シーレーンの確保をテーマに産官学の委員会を作り、議論をしている。各省庁にも入っていただき議論しているが、来月と再来月に議論して、提言を取りまとめる予定である。この二つの提言から海事産業の重要性の認識と危機意識を持っていただきたいと考えている。海事産業委員会の提言は、3月10日に海事立国フォーラムにて発表・議論をするが、その前にプレスに対して発表・説明をし、国土交通大臣に手交することで政府としての取り組みをお願いする。この提言を広く関係者、一般の方に知っていただき、今後の施策や国民的な議論につ

なげたい。委員会の議論を進めるなかで、米国の海事産業に関する動きなどがあり、政府も成長戦略本部において戦略分野を定め、造船業についてはロードマップが発表された。政府や米国が議論を追い越す形となったが、もとより役割は異なっており、そのような動きとは別に関係者で具体的な議論をし、提言を取りまとめた。また、海事産業を立て直そうとすると、1,2年で何かが変わる訳ではなく、ロードマップでは10年間の計画となっているが、10年間でも全て解決するわけではない。それぞれの主体が具体的な実行に移すことにどう役立てていただくか、これから後押しをする必要があり、スタートラインに立った段階である。今後、この委員会は議論を深掘りするために開催する予定である。議論を深める産官学の間は必要であるため、ご協力いただきたい。改めて委員の皆様へ感謝申し上げたい。

○提言について、言葉の問題などに関して修正を要するような意見を頂かなかった。もし何かあったら、なるべく早めに事務局にご意見いただきたい。全体の骨格は維持した上で修正は委員長と事務局に一任ということでよろしいか。

○異議なし。

以上